

積極的賃上げと所得減税の制度化により景気の回復を

-連合総合生活開発研究所第2次シミュレーションの概要-

[98年度のポイント](#)

[第2次シミュレーションの前提条件と結果](#)

97年10月に98年度日本経済の第1次シミュレーションを公表して以来、①連合の98春季生活闘争方針の決定、②相次ぐ大手金融機関の破綻と早期是正措置を控えた信用収縮の動き、③金融システム安定対策及び2兆円の特別減税を含めた景気対策の決定などの経済情勢が変化したことを踏まえ、シミュレーションの前提条件に修正を加えて第2次シミュレーションを行った。概要は以下の通り。

足元（97年度）の経済情勢のポイント

(1) 97年度の実質GDP成長率は、0.2%のほぼゼロ成長にとどまり、96年度の同3.2%から大幅に減速することが見込まれる。

(2) この最も大きな原因の一つは、財政再建に偏向した政策運営にある。すなわち、消費税率引上げ、年度当初の特別減税の廃止、医療費の患者一部負担増などによる約9兆円の国民負担増に加えて、公共事業の抑制、駆け込み需要の反動減の影響などを併せると、財政要因だけで約10兆円以上（GDP比で約2%強）のマイナスの影響が出ていることになる。

(3) 二つは、金融機関の経営破綻や信用収縮などの金融ショックによる実体経済への悪影響である。すなわち、97年11月に起きた北海道拓殖銀行と山一証券などの相次ぐ大手金融機関や証券会社の大型の経営破綻は、企業家の投資マインドや消費者心理を萎縮させており、また98年4月からの金融機関に対する早期是正措置の導入を控えて、金融機関が貸付け資産の圧縮を図る動きがみられることから、中小企業

を中心とした企業活動に悪影響が出ている。以上のような金融ショックは、もともとバブル経済以降積み残されていた多額の不良債権にみられる金融機関の不健全な体質が、財政ショックを発端とする景気低迷を反映した株価・地価の下落により、一挙に顕在化したものとみることができる。

(4) 各部門の内訳をみると、

- ・ 家計部門は、消費税率の引上げ、年度当初の特別減税の廃止などの財政要因により、実質ベースでみた可処分所得は前年割れとなることが見込まれ、これに加え、金融不安や景気の先行き不透明感などにより消費マインドが盛り上がりやを欠くことから、家計消費は実質ベースで前年度比マイナスとなることが見込まれる（97年度の実質民間最終消費は0.3%減）。

- ・ 雇用情勢は、失業率が97年5月以降3.4～3.5%の水準に高止まりしているほか、雇用者数の伸び、有効求人倍率や所定外労働時間の伸びについても97年半ば以降再び悪化に転じていることから、97年度全体として厳しい状況が続くものと見込まれる（97年度の失業率は3.5%）。

- ・ 企業部門は、生産、設備投資ともに、大企業製造業などで底固さはみられるものの、全体としては内需の低迷によりこのところ弱含みとなり、97年度を通じて緩やかな増加にとどまるものと見込まれる。鉱工業生産は、これまでのところ円安などを背景とした輸出の伸びが下支えとなり、その水準自体は足元で依然として高水準にあるものの、内需の低迷による在庫の積み上がりとともにこのところ弱含んでおり、97年度を通じて緩やかな増加にとどまるものと見込まれる。また、設備投資についても、大企業製造業などで円安が企業収益の伸びを下支えしていることなどから底固さはみられるものの、全体としては97年度を通じて緩やかな増加にとどまるものと見込まれる（97年度の実質民間設備投資は2.9%増）。企業活動を業種別、企業規模別、地域別にみるとその動向にはバラツキがみられ、とりわけ中小企業については、構造調整に加え金融機関による信用収縮の影響を強く受けるためその停滞ぶりが顕著となっており、また北海道などでは金融破綻などによる企業活動への深刻な影響が懸念される。

- ・ 公的部門は、公共事業関係費の緊縮をはじめとする厳しい財政事情により、公共投資、政府消費ともに実質ベースで減少となることが見込まれる（97年度の実質公的固定資本形成、実質政府最終消費は、それぞれ6.3%減、0.1%減）。

- ・純輸出については、円安の動きやこれまでの堅調なアメリカなどの海外需要などを受けて、輸出は増加し、輸入は横ばいにとどまることが見込まれる（97年度の実質ベースでみた財貨・サービスの輸出は10.4%増、同輸入は0.1%増）。この結果、経常収支の黒字は拡大に転じ、対GDP比で96年度の1.4%から97年度には2.5%まで拡大することが見込まれる。

- ・物価については、消費税率の引上げなどの影響はみられるものの、その影響は一過的なものにとどまり、基調としては安定した動きを示すものと見込まれる。足元の物価動向などを踏まえると、97年度の消費者物価上昇率は2.0%程度の上昇となるものと見込まれる。

(5) 97年12月には、景気対策として、97年度補正予算による2兆円の所得特別減税や98年度における法人税減税をはじめとする税制改正などが決定された。また、金融不安に対しては、預金者保護の徹底や信用収縮への対応などを図るため、預金保険機構に対する10兆円の「要求払い型国債」の交付、20兆円の日銀などからの政府保証付き融資枠の確保などを内容とする一連の金融システム安定対策が決定された。

(6) 金融システム安定対策については、情報開示の徹底、経営責任や監督責任の明確化、公的資金の投入ルール・手続きの明確化など公正・透明なシステムを構築することが基本である。また、対策の実施に際しては、深刻な影響を受けている中小企業や各地域に配慮したきめの細かい対応が必要である。以上を前提に金融システム安定対策が早期にかつ円滑に実施されれば、消費者心理の萎縮や信用収縮による悪影響を緩和するという点で一定の効果が期待される。一方、2兆円の所得特別減税については、早くてもその一部が98年2月より実施され、またその措置が97年度限りのものであることなどから、97年度中へのプラスの影響はほとんどないものと見込まれる。また、法人税減税については、中長期的にはともかく、短期的には既に貯蓄超過にある企業部門にとって国内の設備投資を拡大させる効果は極めて限定されたものになるとみられる。

(7) いずれにしても、97年度内の景気動向については、公正・透明なルールの下で金融システム安定対策が早期にかつ円滑に実施されれば、金融ショックによる影響がさらに悪化することは回避されるものとみられる。しかしながら、消費を中心とした国内需要については、財政ショックを発端として依然とし

て盛り上がりを欠く動きとなり、このまま景気の停滞が続けば、雇用情勢のさらなる悪化が国内需要をさらに低迷させるという景気の悪循環に陥ることも懸念される。

98年度経済情勢のポイント

(1) 98年度は、盛り上がりを欠いている国内需要、とりわけGDPの約6割を占める消費がどの程度回復するかが焦点となる。消費の回復のためには、金融不安や景気の先行き不透明感などにより消費マインドが盛り上がりを欠くことが懸念されるなかで、足元の可処分所得の伸びがどの程度確保されるかが重要な鍵となる。

(2) 98年度において、足元の可処分所得の伸びがどの程度確保されるかについては、①98春闘において積極的賃上げが行われるかどうか、また②マクロ政策として、相当規模の減税や所得減税の制度化など、家計負担を継続的に軽減する政策がとられるかどうか重要な焦点となる。

(3) 連合方針の趣旨に沿って、平均賃上げ率5%程度が確保され、また98年度における4兆円の所得税・住民税減税（3兆円の制度減税と1兆円の特別減税）、その他教育、育児、住宅、法人税率の引き下げなどの政策減税などが実施されれば（ケースA）、実質GDP成長率は2.0%増（実質民間最終消費3.0%増、実質民間設備投資3.2%増）確保され、失業率は3.3%と前年度3.5%より改善することになる。また、対外不均衡についても拡大に歯止めがかかる（経常収支黒字の対GDP比2.5%）ことになる。なお、消費者物価上昇率は、0.6%の上昇にとどまる。

(4) 賃上げについては、現在のように物価が安定している状況では物価上昇に転嫁される割合が低く、かなりの程度実質賃金の上昇に結びつくものとみられる。また、賃上げが企業収益に与える影響についても、人件費比率は93年度をピークに低下傾向にあるため、現局面で賃上げが企業収益を圧迫する要因とはなりにくい。こうしたことから現局面では、積極的賃上げは消費の拡大を通じて経済の拡大均衡に道を開く大きな要因となると考えられる。

(5) また、98年度に所得減税の制度化を実現させることは、消費拡大にとって効果はより大きいものとなる可能性がある。所得減税が97年度限りであれば、それは家計にとっては一時的な所得増に過ぎず、そ

の大きな割合が貯蓄に回る可能性が高いが、所得減税の制度化を図れば、継続的な家計負担の軽減が消費を拡大させる誘因となるからである。とりわけ、制度減税化を景気対策として早期にアナウンスすることは、萎縮している消費者心理を好転させる上でも相当程度の効果が期待される。

(6) これに対し、平均賃上げ率が定昇相当分程度の2%にとどまり、また特段の景気回復のための対策が講じられなかった場合には（ケースB）、実質GDP成長率は0.9%増（実質民間最終消費1.3%増、実質民間設備投資2.4%増）にとどまり、失業率も3.6%と前年度3.5%より悪化することになる。また、国内需要の低迷は、対外不均衡をさらに拡大させる（経常収支黒字の対GDP比2.8%）ことになる。

(7) いずれのケースにおいても、試算の主な前提として、98年度において、①財政構造改革の集中期間の一年目として政府支出の削減が実施され、②公定歩合は現在の0.5%が維持され、③実質世界輸入がアジア経済の停滞やアメリカ経済の減速などから伸びが鈍化するものとしている。なお、政府支出の削減は、同試算では需要を削減する効果をもたらすものとして計算されるが、財政構造自体を雇用・生活の向上に資する構造へと改革することは、中長期的に重要な課題であることはいうまでもない。また、公定歩合については、自律的景気回復が本格的になった段階で、年金生活者の利息収入の減少にみられるような所得分配上の問題なども考慮し、適宜その引上げを図っていく必要がある。

(8) 以上の試算は、積極的賃上げや適切なマクロ政策運営が行われなかった場合には、政府支出の削減やアジア経済停滞の影響などから景気が低迷を続け、雇用情勢のさらなる悪化が国内需要をさらに低迷させるという景気の悪循環に陥る可能性を示している。我が国経済は、本来、政策的ショックや外的なショックがなければ、潜在的には2%程度の成長が可能であり、またその程度の成長が実現されなければ雇用情勢の改善も望めない。3%前後の成長を示した95～96年度は、公共投資の寄与を除いても2%以上の成長となるし、97年度においても仮に10兆円以上（GDP比で2%強）の財政によるマイナス要因がなければ、2%台の成長となっていた可能性もある。このため、積極的賃上げや適切なマクロ政策により国内需要を回復させ、2%程度の成長を実現することは、日本経済の潜在的な成長力を発揮させ、雇用情勢を改善に導く基本的条件であり、また同時にそのことは、労働移動を伴う経済構造改革の推進や一定の税収の伸びを必要とする財政再建にとっても不可欠であり、さらにアジアの経済環境の一層の悪化を食い止めるという点からも重要な課題である。

(9) なお、以上の試算は、経済の需要サイドに焦点を当てて、経済の短期的な予測を行ったものであるが、同試算に明示的に示されていない、規制緩和、雇用・生活の向上に資する財政構造の改革、構造変化に対応した人的能力開発や情報基盤の整備といった供給サイドの構造改革は、我が国経済の潜在的な成長力自体をゆるぎないものにするものであることはいうまでもない。こうした改革は、需要サイドの政策とあいまって、企業家や消費者のマインドを大きく改善させることも期待される。また、示された試算結果は、マクロ指標に関するものであり、例えば労働市場におけるパート化・非正規社員化といった構造変化については別途検討が必要である。

連合総研シミュレーション：98年度のポイント

○ ケースA（連合の方針）

- ・ 平均賃上げ率5%程度
 - ・ 4兆円の所得税・住民税減税、その他政策減税
- ↓
- ・ 実質成長率 2.0%（実質民間消費 3.0%増）の確保
 - ・ 失業率の改善：3.3%←3.5%（前年度）

○ ケースB（現状維持）

- ・ 平均賃上げ率2%程度（定昇相当分程度）
 - ・ 特段の追加的な景気対策なし
- ↓
- ・ 実質成長率 0.9%（実質民間消費 1.3%増）の停滞
 - ・ 失業率の悪化：3.6%←3.5%（前年度）

結論

- ・現状のままでは、政府支出の削減やアジア経済停滞の影響などから景気が低迷を続け、雇用情勢のさらなる悪化が国内需要をさらに低迷させるという景気の悪循環に陥る。
- ・この悪循環を断ち切り、雇用情勢を改善させるためには、積極的賃上げと4兆円の所得税・住民税減税を中心とする追加的景気対策が不可欠。

新連合総研モデルによる第2次シミュレーションの前提条件と結果

		1996年度	1997年度	1998年度予測	
		実績	見込	ケースA	ケースB
予測の前提条件	名目政府最終消費支出（伸び率%）	1.7	1.6	1.5	1.5
	名目公的固定資本形成（同）	-3.2	-4.9	-7.0	-7.0
	消費税	3%	5%	5%	5%
	減税（兆円）	2.0	2.0	4.0	0.0
	公定歩合（%）	0.5	0.5	0.5	0.5
	春季賃上げ率	2.86	2.90	5.0	2.0
	所定内労働時間	1786.8	1768.9	1733.6	1768.9
	同 伸び率（%）	-0.8	-1.0	-2.0	0.0
	対ドル円レート（円/ドル）	112.6	122.0	125.0	120.0
	実質世界輸入（伸び率 %）	6.3	8.6	6.2	6.2
	原油価格（ドル/バレル）	21.5	18.0	18.0	18.0
国民経済計算	実質GDP（兆円）	483.3	484.1	493.7	488.4
	同 増加率（%）	3.2	0.2	2.0	0.9
	内需寄与度	3.5	-1.1	1.9	0.6
	外需寄与度	-0.4	1.3	0.0	0.3
	実質民間最終消費（伸び率 %）	2.8	-0.3	3.0	1.3
	実質民間住宅投資（同）	13.7	-18.5	3.8	-3.4
	実質民間設備投資（同）	9.1	2.9	3.2	2.4
	実質政府最終消費（同）	1.0	-0.1	-0.1	1.6
	実質公的固定資本形成（同）	-2.7	-6.3	-7.4	-7.0
	実質財貨・サービスの輸出（同）	5.1	10.4	4.1	4.0
	実質財貨・サービスの輸入（同）	8.7	0.1	4.1	2.4
	名目GDP（兆円）	503.1	513.0	525.4	519.7
	同 増加率（%）	2.8	2.0	2.4	1.3
	物価	卸売物価上昇率－総合－（%）	0.4	1.6	0.3
消費者物価上昇率－全国・総合－（同）		0.4	2.0	0.6	0.3

労働関係指標	名目1人当たり雇用者所得(万円)	525.7	532.0	545.9	533.1
	同 増加率(%)	0.8	1.2	2.6	0.2
	名目雇用者所得(伸び率%)	2.1	2.3	4.1	0.5
	失業率(%)	3.3	3.5	3.3	3.6
	有効求人倍率	0.72	0.71	0.76	0.68
	雇用者数(伸び率%)	1.3	1.1	1.5	0.3
	就業者数(伸び率%)	0.9	0.9	1.1	0.2
	所定外労働時間	123.6	123.7	125.4	124.3
	同 伸び率(%)	6.1	0.1	1.4	0.5
その他	鉱工業生産指数(伸び率%)	4.0	1.9	2.4	0.3
	経常収支(兆円)	7.2	12.8	12.9	14.3
	同 対GDP比率(%)	1.4	2.5	2.5	2.8

経済情勢報告
